

やひろ伸二



議会だより

連絡先：
〒259-1392 秦野市堀山下1番地
TEL. 0463-88-2777 (後援会事務所)
ホームページ：https://www.shinjiyahiro.com

令和5年3月秦野市議会第1回定例会月会議報告

令和5年3月秦野市議会第1回定例会月会議(予算議会)が、2月22日～3月24日の日程で開催され、市長提出議案25件、報告1件、陳情2件を審議・議決しました。主な内容は以下の通りです。



1. 令和5年度予算案を承認

令和5年度の全6会計(一般、水道事業、公共下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)の予算総額は過去最大となる988億7,400万円と前年度に比べ3.1%増となり、そのうちの一般会計予算は555億7,000万円と前年度に比べ27億円(5.1%)増となりました。歳入は新型コロナウイルスの影響を受けた社会経済活動の正常化が見込まれ、市税全体では前年度に比べ5億円増の226億円を見込んでいます。この予算案を審査した結果、**賛成多数**で原案通り可決となりました。

歳出においては、本市も高齢化により介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金などの扶助費が増加する傾向が続く厳しい財政状況は続いています。コロナ禍の収束に伴い市税全体で増収となる見込みであることや、プライマリーバランスの黒字化を維持していること、また出産・分娩を担う医療機関を支援する「産科有床診療所整備等支援事業費」などの新設を評価し、私は賛成しました。



<一般会計予算で金額が大きい主な事業(給与費以外)>

事業名	予算額
市債償還元金	42億 941万円
介護給付・訓練等給付費事業費	38億 114万円
生活保護費	36億 260万円
施設型給付費(子ども・子育て支援給付)	29億 661万円
介護保険事業特別会計繰出金	21億 3,168万円
児童手当費	20億 955万円
後期高齢者医療広域連合負担金	16億 8,935万円
公共下水道事業会計繰出金	16億 4,421万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	16億 3,659万円
秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金	11億 1,879万円
児童福祉・発達支援給付事業事業費	7億 4,759万円
小学校給食調理経費	7億 2,155万円

<主な新規事業>

事業名	予算額
産科有床診療所整備等支援事業費	1億 円
菩提横野線街路樹築造事業費	9,070万円
市議会議員選挙執行費	8,774万円
矢坪沢水路整備事業費	6,114万円
弘法山公園周辺観光振興事業費	709万円

2. 小児医療費助成 所得制限撤廃(令和5年10月～)

少子化が進展する中、子育てし支援施策の中でも小児医療費助成事業は、重要な施策の一つとされており、2017年4月からは、未就学児の所得制限を撤廃し、併せて小学生以上の所得制限を緩和していました。さらに、2019年4月からは、通院助成の対象を中学3年生まで拡大しています。



そして、2023年10月からは、より安心して子育てができる環境を整えるため対象年齢は据え置きとした上で、全対象者の所得制限を撤廃する提案がなされ、**賛成全員**で可決しました。なお、所得制限撤廃による新規対象者は約1,100人で、費用は3,000万円増が見込まれています。もちろん私も賛成しましたが、子育て支援策は国の課題でもあることから国へ意見を上げるよう担当部署へ要望しました。

<改正前後の助成内容比較>

対象年齢	改正後			改正前		
	助成対象	所得制限	医療証	助成対象	所得制限	医療証
未就学児	通院入院	なし	あり	通院入院	なし	あり
小学生 中学生	通院入院	なし	あり	通院入院	あり	あり

3. はだのE-Lab(教育研究所)移転



現在、秦野市役所教育庁舎にある秦野市教育研究所を旧大根幼稚園舎に移転し愛称「はだのE-Lab」として機能拡充を行うとの提案があり、**賛成全員**で可決しました。秦野市教育研究所は教育委員会の教育指導課内に設置され、不登校児童生徒の支援の他、教職員研修など教育水準の改善・向上の取組みを所管しています。これまで教育指導課の課長が本研究所の所長を兼務していました。新年度からは専任の所長を設け、約670万円をかけてデジタル化の推進、不登校児童生徒の支援体制強化、新たな幼児教育・教育の3点について機能強化が図られます。

可決しました。秦野市教育研究所は教育委員会の教育指導課内に設置され、不登校児童生徒の支援の他、教職員研修など教育水準の改善・向上の取組みを所管しています。これまで教育指導課の課長が本研究所の所長を兼務していました。新年度からは専任の所長を設け、約670万円をかけてデジタル化の推進、不登校児童生徒の支援体制強化、新たな幼児教育・教育の3点について機能強化が図られます。

<秦野市教育研究所設置条例の改正部分>

項	改正後	改正前
(第2条)教育研究所の位置	秦野市南矢名三丁目11番1号	秦野市桜町一丁目3番2号

令和5年3月第1回定例月会議

一般質問内容 やひろ伸二



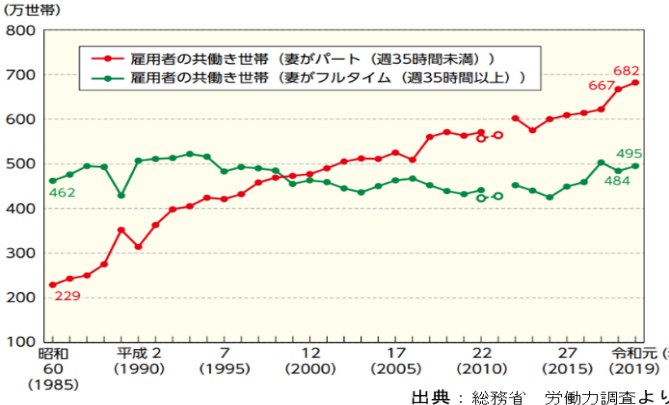
本市の財政状況は決して順風満帆なものではなく、税収は県内でも低い状況となっています。令和5年度予算案は、過去最高額となっていることから、事業の新設や見直しをするタイミングを系統的に設定する必要があるのではないかと質問しました。主な内容は下記の通りです。

行政の施策や事業について
～新設や見直しの判断は？～

質問

- (1) 本市の歳入予算は、市税などの各種税金から成り立っているが、本市の担税力(※)はどの程度か？
※担税力：税金を納める能力
(2) 担税力が低い原因は？
(3) 共働き世帯で妻がフルタイムで働く世帯は増加していない。本市の雇用状況などは調査・分析しているのか？

専業主婦世帯と共働き世帯の推移 (万世帯)



- (4) 多くの部署が連携する事業や施策でのPDCAサイクルの回し方や見直し(廃止)の判断は？
(5) 予算の執行状況や成果をビジュアル化でき、市民にも容易に情報共有が可能なデジタル予算書の導入は検討されているのか？

回答

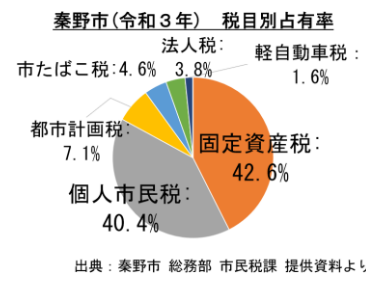
令和3年度 県下19市の税目別1人当たりの税額順位

Table with 19 columns (tax categories) and 19 rows (cities). It ranks cities based on per capita tax amounts for various categories like personal city tax, fixed asset tax, etc.

出典：秦野市 総務部 市民税課 提供資料より

- (1) 市民一人当たりの税負担額は 137,910 円となり、県内政令市を除く16市の平均額162,376円との差額は、22,266円で16市中15番目となり、個人市民税で令和3年度の所得割額は16市中13番目となっている。(※上図の赤い表示が本市の位置)

- (2) 課税標準額の所得階層で300万円以下の割合が81.9%(県央7市平均より2.2ポイント高い)、人口に占める生産年齢人口の割合は58.2%(16市平均より2.2ポイント低い)、平均所得の低い15歳~24歳までの割合も16市中2番目に高く、65歳以上の高齢化率も30.8%と5番目に高い。これは54歳をピークとする平均所得の伸びが見込まれる25歳~65歳までの割合が低いことを示し、一人当たりの税負担額が低い要因となっている。また、税収の多くを占める固定資産税では、土地の価格は都心から離れるに従って価格が下落する傾向にあり、本市のすべての地目を合わせた評価額1㎡当たりの単価は16,442円と16市中(平均31,093円)14番目となっている。



出典：秦野市 総務部 市民税課 提供資料より

- (3) 女性の就労環境変化として、保育ニーズを把握するため調査を実施し、共働きは増加傾向にあるものの「フルタイムよりもパート等での就労を希望する」の回答が45.4%と最も多かった。
(4) 組織横断的な連携が必要な事業については、特別枠として取り纏め年度当初の重要事項市長ヒアリングや8月に実施する総合計画ローリング市長ヒアリングで課題の抽出や進行管理を行い、その必要性や効果等を検証し予算編成につなげている。また、本市の補助制度は、令和元年度に見直し方針を策定し、原則3年ごとに見直しを行うこととし、特定の事業に対して補助を行う「事業補助」では、予め制度を終了させる時期を要綱に定めているものもある。
(5) 柏崎市や豊中市で導入されているデジタル予算書については、財務情報の内容自体は本市と同等であるが、検索性の面でデジタル予算書は優れている。導入コストに対して得られる効果などを検証しながら研究したい。

意見・要望

今回の一般質問で、市民税課と担税力について意見交換を行う中で様々な傾向を掴んでいることが分かった。取扱うデータを分析し、遠慮なく総合政策課や行政経営課、財政課へ提案して欲しい。デジタル予算書については、ビジュアルで見直しの判断が可能となるよう早期の研究を要望する。